神戸大学基金広報誌「神戸大学とわたし Across the Boundaries」 2010年1月1日発行 通巻第1号

神戸大学とわたし

Across the Boundaries No.1

コウノトリの降り立つ田んぼから持続可能な農業が見えてきた。

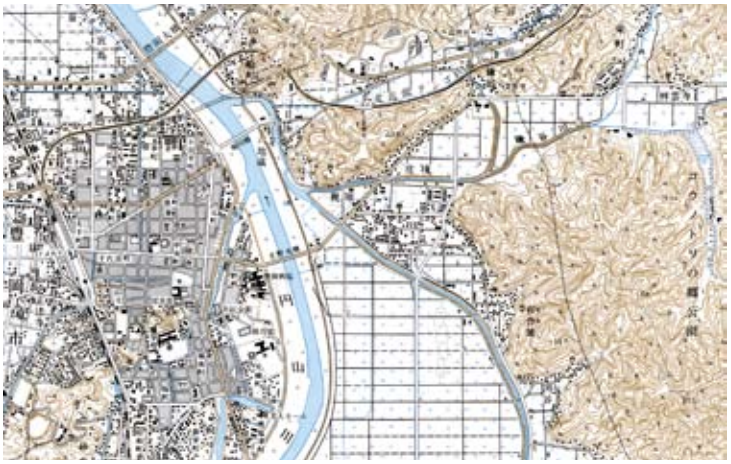
【社会に貢献する神戸大学】
「コウノトリ育む農法」のインテグレータ・西村いつきさんを訪ねて

【ここでも活躍する卒業生】
大阪ガス・エネルギー技術研究所・竹森利和さん

【多彩な社会連携活動レポート】
「丹波の赤じゃが」市場に出る

兵庫県農政環境部農林水産局農業改良課・
環境創造型農業専門員
神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士前期課程在籍
（教育・学習専攻／労働・成人教育支援部門）
西村いつき（にしむら・いつき）

県職員として、豊岡、八鹿の農業改良普及センターで農業技術指導と地域活性化に取り組む。八鹿センターでは「おおや高原有機野菜」づくりを指導し、当時の大屋町長から感謝状を授与される。2002年から豊岡センターで、「コウノトリ育む農法」の確立と普及に取り組んできた。04年に知事賞、07年に日本農業普及学会功労賞、09年には関西財界セミナーの「輝く女性賞」を受賞した。現在、神戸大学大学院に在籍。



●六方田んぼ周辺（国土地理院25000分の1地図より）

コウノトリの降り立つ田んぼから持続可能な農業が見えてきた。

兵庫県豊岡市を中心にした但馬地域の田園地帯では、今、持続可能な農業のための壮大な社会実験が行われている。「コウノトリ育む農法」と呼ばれる一連の農業技術は、コウノトリを頂点とする食物連鎖を、水田を中心とする自然環境の中に再生させ、豊かで持続可能な農業の復活を目指そうとするものだ。この変革の担い手の一人・環境創造型農業専門員の西村いつきさんを訪ねた。

◉コウノトリで繋がる命

田植えの一か月も前から田んぼに水を張って微生物やプランクトンの発生を促す。ヤゴがトンボに、オタマジャクシがカエルに成長できるよう、水田の落水（中干し）の時期を遅らせる。冬場も田んぼに水を張る。ドジョウや小魚が自由に往き来できるように、水田と水路を魚道でつなぐ。田んぼに水がなくなる時期にも水生の生き物が生き残れるよう逃げ場を作る。栽培期間中は化学肥料を全く使わず、農薬も75％または100％削減する。有機肥料は地元で産出される堆肥や有機資材を活用する。これら一連の農業技術によって、コウノトリが生息できる自然環境が但馬地域の田んぼに復活した。水田に小魚やカエルやドジョウが増え、放鳥されたコウノトリや飛来した水鳥が舞い降りて餌をついばむようになり、かつての日本の田園風景が蘇ったのである。この農法は、07年に「コウノトリ育む農法」と命名され体系化された。

◉普及指導員として

この「コウノトリ育む農法」の仕掛け人が、西村いつきさんである。兵庫県職員として20年以上にわたって八鹿や豊岡の農業改良普及センターで農業技術の指導や農家の経営指導に携わってきた。

西村さんが初任地の豊岡に二度目の赴任をしたのは02年4月。「県立コウノトリの郷公園」で人工繁殖されたコウノトリの個体数が100羽を超え、関係者の間で放鳥の機運が高まっていた時期だった。

◉水田の食物連鎖復活へ

赴任直後の西村さんの念頭には大きな懸念があった。

「コウノトリを野生に帰すとは言うものの、かつて営巣した里山の松の木はすでになく、コウノトリの旺盛な食欲を満たす田んぼのドジョウやカエルも今ではすっかり減ってしまっているのです」

人工繁殖したコウノトリを飼育場から野に放っただけでは、野生のコウノトリが復活したことにはならない。自然に放たれたコウノトリが自分の力で餌を探し、自分の力で営巣し子孫を残す。そして自然繁殖した個体が放鳥エリアを越えて広がってこそ、野生復帰が成功したことになる。そのためには、コウノトリ野生復帰の条件をひとつひとつ再生しなくてはならないのだ。

◉米づくりを変えなければ

日本のコウノトリを絶滅に追いやった最終的な要因は、「戦後の農業の変化」だと言う。機械化を進めるために農地は乾田化され、整備された用水路は生き物の往来を遮断して水生の生き物が激減した。戦後になって多用された農薬は、水田の生態系を最終的に断ち切った。コウノトリに餌を供給する水田の生物多様性が失われてしまったのだ。円山川を中心に広々と水田が広がる豊岡ですら、湿地の食物連鎖の頂点に立つ肉食のコウノトリが生存できる条件を満たせなくなっていた。

◉コウノトリプロジェクト

一方、放鳥機運の高まりとともに、コウノトリ放鳥予定地域の農家の間では、コウノトリのために地元住民が犠牲を強いられるのではとの不安も広がっていた。兵庫県但馬県民局では、農家の不安を払拭し、コウノトリの放鳥に向けて必要な施策が実施できるように、豊岡農業改良普及センターを中心にしてコウノトリプロジェクトチームを結成した。

放鳥予定エリアで、農家が実践可能な、コウノトリの餌場機能を有する農法を確立し普及させることが、普及指導員の緊急の課題となった。05年に予定される放鳥までに、コウノトリの生息条件を再生しようというわけだ。

◉立ちはだかる壁

しかし、水稲の有機栽培は、まだ安定した技術としては確立していなかった。一部の篤農家が全国各地で試行錯誤を繰り返しながら実践しているものの、地域や気候によって異

●2005年の放鳥後田んぼに降り立ったコウノトリ（神戸新聞社提供）

なる雑草の抑制方法がネックになっていたのだ。コウノトリを足がかりに、従来の米づくりを見直したいと考える西村さんたちの前には大きな壁が立ちはだかっていた。

未確立の技術を行政が農家に押しつける訳にはいかないという理由で、県内部でも慎重意見が主流だった。「農薬や肥料が売れなくなる」と農協も冷淡、農業振興を主たる任務とする市の農政担当課も環境創造型農業には無関心。頼みの農家に至っては、コウノトリ絶滅の犯人と名指しされ「今まで農薬を使えと指導しておいて、今になって使うなとはどういうことだ」と、行政と普及センターへの不信もあらわに。まさに四面楚歌の状態であった。

◉失敗からのスタート

しかしそれでも、西村さんの主張に耳を傾けて「ちょっとだけでもやってみようか」という農家が現われた。コウノトリの郷公園のある祥雲寺地区の営農組合が、03年に60アールの田んぼで初めて「栽培期間中化学肥料・化学農薬不使用」による作付けを行った。

「結果はみごとに失敗。除草機械による除草を試みたのですが効果がなく、雑草が生い茂って、米の収穫も激減してしまいました」と、西村さん。

◉熱意が増やした賛同者

ところが、初年度の散々な失敗にもかかわらず、翌年には「うちでもやってみよう」という農家が増えた。周囲からは西村さんに対する非難の嵐がわき上がった。しかし協力農家からはなんの批判もなかったという。

「それだけに申し訳なくて、休日や早朝、雨の日にこそっと草取りをしました」と西村さんは振り返る。

その姿をみて「行政も本気だ」と賛同者が増加したのである。04年度は作付面積が7ヘクタールに拡大し、前年の経験を生かして、そこそこの結果を得ることができた。

◉消費者を味方につける

西村さんはその間、普及指導員の仕事の枠を超えて、休日には農家の人と連れ立って他県の有機栽培農地の見学に行き、参考になりそうな技術は何でも学んだ。未来を担う子供たちを味方につけようと、地元の小学校の子供たちによる「田んぼの生き物調査」を実施した。自ら販路の開拓を試み、生協や量販店への営業活動を行った。幸いにも、地元のスーパーが7ヘクタールで収穫されるお米の全量を「生産費保証方式」によって買い取ることを約束してくれた。「消費者を味方につけることがいかに大事かということを、あとでつくづく実感しました」と、西村さんは言う。

再生産可能な価格で買ってもらえることが、農家に希望を与え、生産の意欲を持続させ、農業の未来を確かなものにすることに繋がるのだ。

◉離陸した「コウノトリ育む農法」

05年、いよいよコウノトリ放鳥の日程は具体化した。西村さんたちの仕事は「コウノトリ育む農法」として体系化され、50ヘクタールの面積で本格的に実施された。

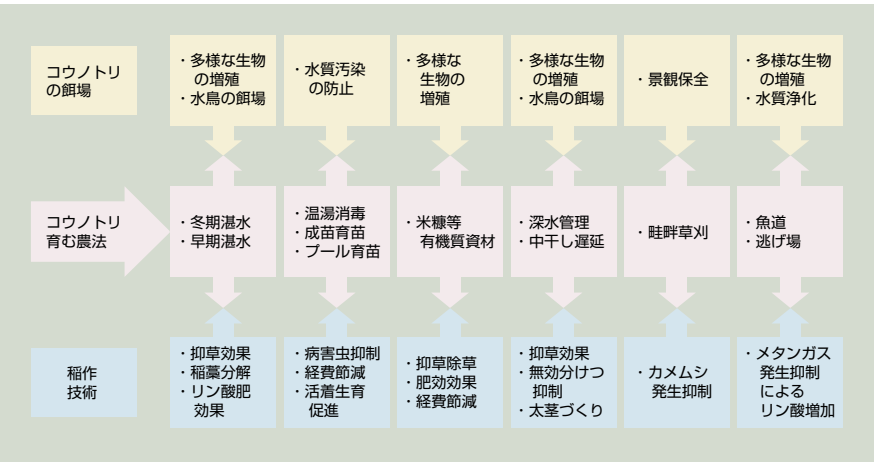
そして9月。初めて放鳥された5羽のコウノトリは豊岡の空を舞い、育む農法の農地に舞い降りた。力強く飛び立つコウノトリの映像はテレビで放映され、全国の視聴者の心をつかんだ。劇的な流れであった。「コウノトリ育む米」は全国ブランドとなり、「魚沼産コシヒカリ」と同等またはそれ以上の価格で買い

取ってもらえるようになった。価格にも支えられ、育む農法の栽培面積は現在320ヘクタールに拡大している。さらに、コウノトリ育む酒米で作った清酒、育む大豆で作った豆腐など、次々と新しい製品が商品化されている。

こうして、「コウノトリ育む農法」という社会実験は、持続可能な農業に向けての第一歩を踏み出したのである。

コウノトリ育む農法の定義

おいしいお米と多様な生きものを育み、コウノトリも住める豊かな文化、地域、環境づくりを目指すための農法（安全なお米と生きものを同時に育む農法）



●コウノトリ育む農法の技術体系

神戸大学との幸運な出会いが、軸足を強くした。

◉保田茂名誉教授との出会い

神戸大学は、西村さんにとって、幼い頃からなじみの深い教育機関だ。

神戸大学の講師だった豊岡出身の保田茂先生（現名誉教授）は、農薬と化学肥料に依存した農業技術に替わるものとして、有機農業の技術確立と推進に長らく力を注いできた。若い研究者の時代から頻繁に但馬の農家を訪問しては議論を重ね、有機農業実践農家の心のよりどころとなっていた。

西村さんの生家も保田先生が訪れる農家の一軒で、稲作と酪農を営む専業農家だった。酒を酌み交わしながら農業のあり方を熱く語る大人たちの会話に子供ながらに耳を傾け、知らず知らずに大きな影響を受けた。そして普及指導員という道に進んだのである。

兵庫県の普及指導員は社会教育主事講習を受講する機会が与えられている。西村さんは、神戸大学が実施する社会教育主事講習を受け、懐かしい人に再会した。担当のチューターとなったのは、当時農学部教授の保田先生だった。西村さんは、そこで「普及指導員が成人教育という分野でも大切な役割を担う必要があること」を学んだ。

こうして、保田先生は、普及指導員として環境創造型農業を推進する西村さんの理論的・精神的な支えとなったのである。

◉末本誠教授との出会い

西村さんが豊岡に二回目の赴任をした頃、神戸大学大学院人間発達環境学研究科にヒューマン・コミュニティ創成研究センター（略称：HCセンター）が創設された。西村さんはそこに労働・成人教育支援部門の学外部門研究員として迎えられた。

HCセンターでは、社会のさまざまな部門で社会教育に係わっている人々を学外部門研究員として迎え、ゼミ形式で事例を研究している。西村さんは、そのころ、コウノトリプロジェクトチームの一員として、農家の意識をどうしたら変えることができるか悩んでいた。HCセンターで、担当の末本誠教授（労働・成人教育支援専攻）や他の参加メンバーと議論するうち、「出口の光が見えてきた」と西村さんは振り返る。

「農家だけでなく、地域住民や子供達にもアプローチしてはどうか」と助言された西村さんは、社会教育や環境教育の関係者と連携して、地域住民や子供達を巻き込んだ「食と農の座談会」や「生き物調査」を実施した。その結果「コウノトリ育む農法への理解が一挙に広がった」のである。

その後、環境学習は「持続可能な発展のための教育（略称：ESD）」プログラムに受け継がれ、毎年、神戸大学学生の貴重な実習の場にもなっている。

◉広い視野でものごとを捉える

西村さんは、また、朴木佳緒留（ほうのきかおる）教授（男女共同参画推進室長、教育・学習専攻）から、女性が仕事をするということの意味を「ジェンダー」という切り口で勉強させてもらったと言う。

西村さんにとって、HCセンターでの先生方との出会いは、何ものにも代えがたい貴重な経験となった。豊岡での苦しい時期、どんなに孤立しても、「持続可能な社会を作る」という軸足がぶれることがなかったのは、「HCセンターの先生たちが、歴史的・国際的な広い視野でものごとを捉える視点を与えてくださったから」と断言する。

そして現在大学院で学ぶ西村さんは、「毎日が新たな発見の連続で、さらに視野の広がりを実感している」と語る。

◉コウノトリの翼に乗って

兵庫県では今年度、「兵庫県環境創造型農業推進計画」を策定し、環境創造型農業に向けて大きく舵を切った。「コウノトリ育む農法」も豊岡市を越えて広がり始めている。

一方、コウノトリはと言えば、09年8月8日現在、101羽がセンターで飼育されていて、野外繁殖で巣立った16羽の個体と1羽の野生個体を含め合計36羽が豊岡を中心に野外で暮らしている。10月下旬には今年生まれた幼鳥を含む5羽が大阪府枚方市まで飛んで、淀川の浅瀬で餌をついばんでいる姿が目撃されている。

豊岡から始まった「コウノトリ育む農法」は、コウノトリの翼に乗って拡大中だ。

●HCセンター

青木務・センター長（人間発達環境学研究科長兼任）に聞く

「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」とは何か？

「ヒューマン・コミュニティ」を創るための研究拠点

Q ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下HCセンター）は、いつ設立されたのですか？

A 2005年4月1日にスタートしました。その後、2007年4月1日からは、組織改編に伴って、大学院人間発達環境学研究科の附属施設である「発達支援インスティテュート」の所属となりました。

Q HCセンターの設立目的はどのようなものですか？

A 当センターの目的は、大学と地域社会が協力しながら、人間性にあふれた社会＝ヒューマン・コミュニティ＝を創り出すためにさまざまな実践的研究を行うことにあります。ここでは「ヒューマン・コミュニティ創成」という言葉がキーワードとなっており、それは発達科学部とその大学院である人間発達環境学研究科共通の特色となっています。

Q 時代と社会の変化に対応しようということですね。

A そうです。科学技術の急速な発展と国際化の進展のなかで、人々の生活や環境が大きく変化しています。そこでは、人間らしさとは何か、人間らしい発達とは何かについて、従来の考え方が大きく揺らいでいます。私たちは、このHCセンターを拠点に、21世紀にふさわしい人間らしさとは何か、どうしたらそれを実現できるのかを、実践的な研究によって明らかにしていきたいと思っています。

6つの基幹部門と3つのアプローチ

Q 「実践的研究」という言葉には特別な意味があるのですか？

A はい。私たちは、これを「アクション・リサーチ」という用語で呼んでいます。文字通りの意味は「参画型研究」ということですが、具体的には、人間らしさにあふれた新しい「ヒューマン・コミュニティ」の実現を目指す研究者（HCセンター）と実践者（社会）との間に大きな橋を架け、ひとつのネットワークとして構築していこうということです。

Q さらに具体的には？

A 現代社会には、さまざまな社会問題が山積しています。意識的な人々（実践者）は、これらの問題に対して、NPO、企業、行政、学校などの場で積極的に取り組んでいます。これに対してHCセンターでは、①子ども・家庭支援部門、②障害共生支援部門、③ジェンダー研究・学習支援部門、④ヘルスプロモーション部門、⑤ボランティア社会・学習支援部門、⑥労働・成人教育支援部門の6つの基幹部門を設定し、それぞれのテーマに対して「プログラム・モデル開発」「実践者支援」「ネットワーキング」の3つの側面から研究を展開しています。

「社会に開かれた研究機関」として

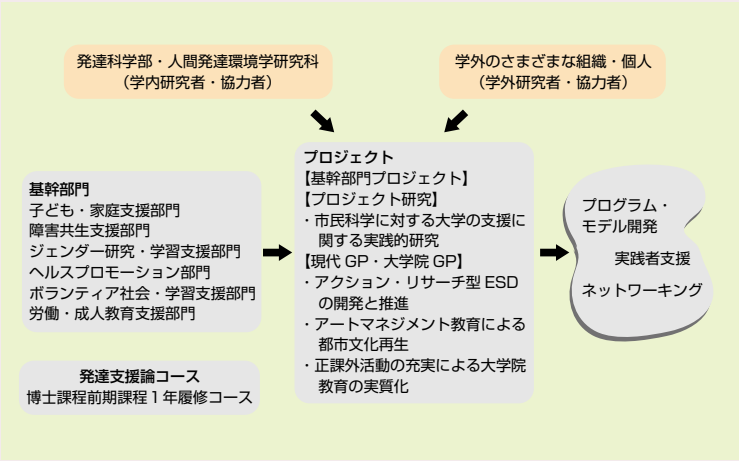
Q 研究体制はどのようなものですか？

A 6つの基幹部門を担当する6名の専任教員を中心に、学内外の研究者・協力者とネットワークを組んでやっています。専任教員はそれぞれの基幹部門を運営しながら、プロジェクト研究や、大学改革を目指す各種GP（Good Practice）プログラムとも連携して研究を進めています。特に学外の協力者には、学外研究員として、各基幹部門での研究会活動に参加してもらっています。

Q HCセンターには、学外協力者とのネットワーク以外にも社会との接点となる活動があると聞きましたが？

A はい、「発達支援インスティテュート」の中にある附属施設、例えば、子育て支援を実践する施設「のびやかスペースあーち」や、科学技術リテラシーの向上を図る「サイエンスカフェ」などがあり、HCセンターはこれらと連携して活動しています。また、大学院の教育を広く社会に開かれたものにするためにスタートした「1年制修士課程」もあります。これは、HCセンターが所属する大学院人間発達環境学研究科の発達支援論コース（前記の6基幹部門）の博士前期課程（修士課程）を1年で履修できるようにしたものです。

● なるほど、HCセンターは、変化する社会の最先端で新しい教育ニーズに応えていこうとする研究機関なのですね。本日はどうもありがとうございました。



● HC センターの概要

「お風呂マイスター」と呼ばれて

ミストサウナの7つの効果を立証

竹森利和さん
大阪ガス・エネルギー技術研究所
エグゼクティブリサーチャー
（1981年神戸大学大学院工学研究科［機械工学専攻］修了）

「ミストサウナ」という入浴スタイルをご存知だろうか。ミストサウナは、家庭用の浴室暖房乾燥機から温水の霧（マイクロミスト）を噴出し、浴室をドライサウナのようにして入浴するものだ。20年ほど前から世の中に登場しているのだが、まだ爆発的ヒットは経験していない。

あまり普及していない理由について、大阪ガス・エネルギー技術研究所の竹森利和さんは「ミストサウナの効果が広く知られていないのが大きい」と言う。

竹森さんは、1999年からミストサウナの改良と効果の検証に取り組んできた。研究の甲斐あって、2004年4月には、大阪ガスの商品「ミストカワック」が発売された。その後も研究を続け、ミストサウナには7つの健康効果があることを解明した【表】。

【表】ミストサウナの7つの効果

①温まり・発汗効果
②肌水分量の増加
③鼻づまりの緩和
④手足の冷え緩和
⑤しわ・目立つ毛穴の減少
⑥体重・体脂肪・腹囲の減少
⑦熱中症予防

直感的には理解しにくいが、40℃のミストサウナには、70℃のドライサウナに匹敵する温熱効果があるというのだ。ドライサウナほど高温ではないのに、なぜ同じ温熱効果があるのだろうか。

「そこが、ポイント」と、竹森さんは強調する。ドライサウナでは、乾燥しているので汗が蒸発し、いったん体が受け入れた熱が奪われてしまう。これに対して、ミストサウナでは、湿度が100％なので、体に付いた水分が蒸発せず、低い温度でも、受け入れた熱が保存される。その結果、ミストサウナ独特の温熱効果・保湿効果が現われるのである。

ミストサウナでは、連続して入浴していると、美容効果や、鼻づまり緩和、冷え緩和などの効果があることもわかってきた。これらは、温熱効果・保湿効果によって、肌水分や血流が増加した結果と考えられる。さらに3ヶ月連続して入浴すると、発汗量が増加して体温上昇を抑制する熱中症予防効果や、代謝亢進による体重減少効果なども生じる。

竹森さんは、神戸大学大学院で機械工学を専攻した。修論のテーマは「レーザーラマン散乱を用いた火炎温度の高分解能計測」。大阪ガスに入社して6年間、コークス炉のメンテナンスを担当した。その後、1年間、米国カーネギーメロン大学に留学して人工知能を研究。帰国後、経済産業省の「人間感覚計測プロジェクト」で、温熱環境の快適性を評価するモデルの開発を担当した。

しかし、どのように研究を進めたらいいのわからず、恩師の中島健先生に相談した。苦労の末、人体を1万個の要素に分けて伝熱現象をシミュレートする「人体熱モデル」を作り上げた。これを使って、ありとあらゆる可能性を探った。寝ても覚めても、会社でも家でも、考えることは風呂のことばかり。おかげで「お風呂マイスター」というあだ名までいただいた。

ミストサウナの効果はミストの粒の大きさと密接な関係がある。「ミストの大きさを自在に作れたら、もっと楽しく、快適なミストサウナができる」と、竹森さんの夢には終わりがない。

「丹波の赤じゃが」市場に出る

篠山市の真南条上営農組合で栽培

●赤じゃがの収穫

これまで「神大たまねぎ」など農学部の農場で栽培された農産物がデパートで販売されることはあったが、本学で育種された農産物が農家によって栽培され市場に出るのはこれが最初である。本学と社会の関係がより広く深く拡大していることの反映と言えよう。

「丹波の赤じゃが」の品種は、元をたどると、本学農学部教授だった故川上幸治郎先生によって、1972年ごろ交配・育種された「ネオデリシャス」である。本学の食資源教育研究センター（大学院農学研究科附属）では、加西市の農場で20年以上にわたって、この品種の改良を行ってきた。

表皮は赤色で中身は黄色というジャガイモらしくない外見。しかし、食べてみると栗のようにホクホク感があって、「メークイーンにも負けない」おいしさだ。

「これを特産品にしたい」とは誰しも考えるところだが、ひとつだけ弱点があった。大きくなりすぎると、中身に空洞（ス）ができるのである。そこで、研究センターでは、小さめに育ててスができるのを防ぐ栽培法を保坂和良先生が開発。新しい栽培法の目途がついた2006年、市場に出すためのプロジェクトを開始した。

翌2007年、本学農学研究科と篠山市が地域連携協定を締結したのをきっかけに、真南条上営農組合に栽培を提案。営農組合でも篠山市の農事組合法人真南条上（まなんじょうかみ）営農組合で栽培された「丹波の赤じゃが」が、この秋、2度目の市場デビューを果たした。

特産品を探していたところだったので、その栽培に乗り出した。

しかし、新しい商品を市場に投入するとなると、ブランド作りや販売ルートの開拓など、いわゆるマーケティングが不可欠となる。そこで活躍したのが、「食料環境経済学講座」の中塚雅也先生のゼミ学生である。

「丹波の赤じゃが」というネーミングに始まり、ブランドロゴマークやコラボレーションロゴマークの作成、さらには販売先の開拓や紹介など、マーケティングに必要なあらゆる作業をゼミ生たちと協力者がこなした。

「ブランド名が、篠山ではなく丹波となっているのは、より広い地域での特産品化をねらっているから」と、中塚先生はその意気込みをのぞかせる。神戸大学と地域社会のコラボレーションから誕生した「丹波の赤じゃが」が大ヒットすることを期待したい。

●「丹波の赤じゃが」のパッケージと販売風景

ききん・だより

神戸大学基金、あなたのご寄附を募集中！

海外留学支援・東京の情報発信拠点拡充などを計画

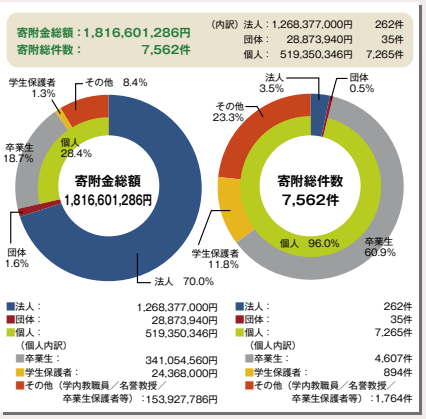
2006年に始まった神戸大学基金は、2009年9月末までに、約束ベースで30億円弱に達し、「世界に飛躍する神戸大学」＝神戸大学ビジョン2015＝を実現するための各種事業に活用され始めています。例えば2009年10月には、六甲台講堂の再生事業が完了。「出光佐三記念六甲台講堂」として甦った講堂は、10月31日に開かれた第4回ホームカミングデイの記念式典会場として参加者にお披露目されました。

また、中山正實画伯（1898-1979）作の壁画三部作も、（財）六甲台後援会のご支援の一部を当て見事に蘇り、参加者に大きな感動を与えました。

神戸大学基金は、今後も「基盤事業」および「寄附者名称記念事業」を継続して展開し、「神戸大学ビジョン2015」の早期実現を力強く後押ししています。当面の事業計画としては、①在学生の国際化対応～国際性豊かな学生の育成・輩出、②東京における情報発信機能の拡充と在学生のキャリア支援、に焦点を当てた事業を検討しています。

「世界に飛躍する神戸大学」は同時に「地域社会に貢献する神戸大学」でもあります。その実現のためには、さらに多くの事業を推進していく必要があります。本学卒業生をはじめ、ご父兄のみなさま、教職員OB／OGのみなさま、神戸大学を応援しようという個人・法人のみなさまからの浄財を、ぜひとも神戸大学基金にお寄せください。

■図で見る神戸大学基金募金状況
（2009年（H21）9.30現在）



【個人のみなさま】

お名前・住所・電話番号を下記の基金事務局までお知らせください。折り返し、払込取扱票一式をお送りしますので、銀行または郵便局からお振込みください。詳しくは下記のサイトをご参照ください。

http://www.kobe-u.ac.jp/kobekikin/general.htm

【法人のみなさま】

所定の寄附申込書に必要事項をご記入の上、下記基金事務局まで郵送ください。折り返し、振込依頼書をお送りします。寄附申込書は、基金事務局に法人名・住所・電話番号をお知らせいただけば送付します。あるいは下記のサイトから書式をダウンロードすることもできます。

http://www.kobe-u.ac.jp/kobekikin/corporation.htm

神戸大学基金事務局
〒657-8501　神戸市灘区六甲台町1-1
TEL　078-803-5414
FAX　078-803-5024
E-Mail: kikin@office.kobe-u.ac.jp

お知らせ

寄附者のみなさん！
一言メッセージをお寄せください

神戸大学基金にご寄附いただいたみなさんにお願いします。あなたの寄附行為の動機や、神戸大学への期待など、神戸大学基金をサポートする一言メッセージ（最大31文字程度）を下記メールアドレスまでお寄せください。紙面の許す限り無記名で掲載していきます。

■例えばこんなメッセージを：

・人生の旅路のサライとして大学がいつまでも存在し続けるように。
・大学は私の大切なシンクタンク。寄附はそれへのお返しです。
・大学がもっと社会に根を張り、貢献していくことを期待して。

E-Mail: kikin@office.kobe-u.ac.jp

ニュース

「青野原俘虜収容所展 in Tokyo 2009」東京で開催さる

本学と小野市の地域連携事業として実施されている第一次世界大戦期の「青野原俘虜収容所（あおのがはらふりょしゅうようしょ）」（兵庫県小野市）をめぐる歴史発掘の成果が、2008年のウィーンに続き、2009年11月東京で展示・発表されました。日程は11月7日の「講演・再現演奏会」と11月12～21日の資料展に分けて開催。講演・再現演奏会は東京青山のドイツ文化会館で開かれ、第1部の講演のあとに、第2部として再現演奏会が開かれました。千葉県習志野市の「町の音楽好きネットワーク」の再現演奏に続いて、本学交響楽団の有志18名が青野原俘虜収容所の音楽会を再現。会場を埋めた200名の参加者は、オーストリア・ハンガリー帝国とハプスブルク時代の音楽に熱心に耳を傾けていました。文化・人文科学の分野における地域連携は新しい試みではありますが、着実な成果を上げていることがこのイベントからも明らかになりました。

チベットの未踏峰に登頂

本学と中国地質大学の合同学術登山隊が、2009年11月5～7日、カンリガルポ山群（中国・チベット自治区東南部）の未踏峰「KG-2」（推定標高6708メートル）の登頂に成功しました。本学側で登頂したのは、矢崎雅則さん（OB・兵庫県職員）と近藤昂一郎さん（大学院生）。GPSで測定した標高は、推定より約100メートル高い6805メートルだったということです。本学側7人、中国地質大学側10人のパーティは全員無事に下山し、11月13日ラサに到着しました。

発刊のことば

神戸大学は、明治35年（1902年）神戸高等商業学校の創立以来、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材の育成に努めてきました。

●

今、20世紀都市文明からの転換が激しく迫られる中で、大学にはその創造力を発揮して新しい21世紀文明構築のさきがけとなることが求められています。「神戸大学ビジョン2015」は、その第一歩として、「世界トップクラスの教育・研究」、「卓越した社会貢献・大学経営」の実現を目指しています。

●

「神戸大学基金」は、ビジョンの実現を加速するためのターボ推進装置です。ターボの力をより強力なものとするためには、神戸大学が社会により深く根を張り、そこからの支持と支援を拡大することが不可欠となっています。

●

本誌『神戸大学とわたし――Across the Boundaries』は、神戸大学と社会の接点に取材し、ビジョンを先取りする取り組みを可視化することで、社会貢献の促進とビジョンの早期実現を目指すことを目的として発刊されました。読者の皆様の忌憚のないご意見をお待ちしています。

●

2010年1月1日

神戸大学とわたし
Across the Boundaries
通巻第1号 No.1
2010年1月1日発行

発行人　国立大学法人神戸大学
編集人　企画部社会連携課長　川東弘之
〒657-8501神戸市灘区六甲台町1-1
TEL: 078-803-5414
FAX: 078-803-5024
E-Mail: kikin@office.kobe-u.ac.jp

KOBE UNIVERSITY

Toward Global Excellence
in Research and Education